【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	三国コカ・コーラボトリング株式会社
【英訳名】	MIKUNI COCA-COLA BOTTLING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 椎名 幹 芳
【本店の所在の場所】	埼玉県桶川市大字加納180番地
【電話番号】	(048)774-1132
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長兼経理部長 石川 幸 治
【最寄りの連絡場所】	埼玉県桶川市大字加納180番地
【電話番号】	(048)774-1132
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長兼経理部長 石川 幸 治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第50期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第49期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (百万円)	25,434	24,622	123,210
経常利益又は経常損失 () (百万円)	98	419	4,782
四半期純損失()又は当期純利益 (百万円)	27	446	2,585
純資産額 (百万円)	62,476	63,376	64,417
総資産額 (百万円)	74,234	75,039	79,886
1株当たり純資産額 (円)	1,293.88	1,312.54	1,334.09
1株当たり四半期純損失金額()又は当期純利益金額 (円)	0.58	9.24	53.54
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.2	84.5	80.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,070	699	11,526
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,355	1,229	6,760
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	689	646	1,553
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,287	8,298	9,474
従業員数 (名)	1,858	1,787	1,850

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 前第1四半期連結累計(会計)期間及び当第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、連結子会社のクリスタルコーヒー(株)は、平成22年12月31日付で解散し、平成23年5月11日をもって清算終了いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	1,787(821)
---------	------------

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 従業員数欄の()外書は、当第1四半期連結会計期間における臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	669(283)
---------	----------

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 従業員数欄の()外書は、当第1四半期会計期間における臨時従業員の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
飲料部門	557	14.2
合計	557	14.2

(注) 1 当第1四半期連結会計期間より、事業部門を変更しております。変更内容は、従来の清涼飲料事業の「コーヒー部門」を「飲料部門」へ含めております。このため、前年同四半期比較は、前第1四半期分を変更後の区分に組替えて行っております。

2 金額は、製造原価によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
清涼飲料事業		
飲料部門	23,514	3.1
飲料関連部門	492	3.9
小計	24,006	2.9
その他の事業		
ワイン部門	467	10.2
その他の部門	148	17.8
小計	615	12.2
合計	24,622	3.2

(注) 1 当社グループは、報告セグメントが清涼飲料事業の単一セグメントであります。従来同様その他事業も含め事業部門別情報を記載しております。

2 当第1四半期連結会計期間より、事業部門を変更しております。変更内容は、従来の清涼飲料事業の「コーヒー部門」を「飲料部門」へ、その他の事業の「保険・リース部門」を「その他の部門」へ含めております。このため、前年同四半期比較は、前第1四半期分を変更後の区分に組替えて行っております。

3 事業部門間取引については、相殺消去しております。

4 相手先販売実績において、総販売実績に対する該当割合が10%を超える相手先はありません。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、雇用情勢、個人消費は依然として厳しく、本格的な回復感が乏しい状況で推移したものの、一方では、生産や輸出の持ち直しなどにより企業収益が改善するなど、一部には明るい兆候がみられました。しかしながら、平成23年3月11日の「東日本大震災」により、東日本を中心に甚大な被害が発生しており、市民生活や経済に与える影響が懸念されております。

当社グループでは、さいたま市岩槻区と埼玉県比企郡吉見町にある自動倉庫や子会社の三国アセブティック株式会社及び関連会社のコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社の工場が被災いたしました。製品供給が困難になるなど、営業活動が制限される厳しい状況が発生いたしました。グループ総力をあげて復旧活動を行ったことにより、既に工場の一部は稼働を再開しております。現在は、完全復旧を目指し全力で取り組んでいる状況であります。

このような状況の中、当社グループは「夢に向かって進化するNo.1ポトラー」をビジョンとする中期経営構想「CHANGE³」（チェンジ チェンジ チェンジ）の2年目として、更なる深化を図る年と位置づけ、改革・改善に取り組んでおります。

営業活動としては、「ジョージア 男ですいません。」等のキャンペーンを実施するとともに、「コカ・コーラゼロフリー」「爽健美茶」「い・ろ・は・す」「綾鷹」等のリニューアルを行い、売上、利益を伴ったマーケットシェアの拡大に注力いたしました。

一方、コスト競争力の注力課題であるSCM改革につきましては、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社と協働し、資材調達・製造・物流のコスト削減に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は246億22百万円（前年同期比3.2%減）、営業損失は72百万円（前年同期は1億59百万円の営業利益）、経常損失は4億19百万円（前年同期は98百万円の経常利益）、四半期純損失は4億46百万円（前年同期は27百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて47億24百万円減少し336億86百万円となりました。これは主として、現金及び預金が10億76百万円、受取手形及び売掛金が18億70百万円、商品及び製品が11億32百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて1億21百万円減少し413億53百万円となりました。これは主として土地が5億81百万円増加しましたが、投資その他の資産が6億81百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末に比べて43億28百万円減少し92億41百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が21億93百万円、未払法人税等が14億37百万円、未払費用が6億76百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて5億22百万円増加し24億21百万円となりました。これは資産除去債務が5億79百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べて10億40百万円減少し633億76百万円となりました。これは主として利益剰余金が10億25百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ11億76百万円減少し82億98百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローについては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは6億99百万円の収入となりました。これは主に減価償却費12億23百万円、売上債権の減少18億70百万円、たな卸資産の減少10億94百万円による収入の一方、仕入債務の減少額21億93百万円、法人税等の支払額14億79百万円等の支出によるものであります。

なお、前第1四半期連結会計期間と比較すると、13億70百万円（前年同期比66.2%）の収入減となりました。これは仕入債務の支払額の増加が主要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは12億29百万円の支出となりました。これは固定資産の取得による支出19億10百万円、収用補償金の受取による収入5億55百万円等によるものであります。

なお、前第1四半期連結会計期間と比較すると、1億25百万円（前年同期比9.3%）の支出減となりました。これは収用補償金の受取による収入の増加が主要因となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは6億46百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払額5億79百万円、リース債務の返済による支出67百万円等によるものであります。

なお、前第1四半期連結会計期間と比較すると、42百万円（前年同期比6.2%）の支出減となりました。これはリース債務の返済による支出の減少が主要因となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

提出会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	販売 機器	リース 資産	その他		合計
提出会社	浦和支店 他 (埼玉県 さいたま 市桜区 他)	飲料部門	販売 機器	-	-	-	962	-	-	962	-
提出会社	本社 (埼玉県 桶川市)	飲料部門	その他の 設備	-	-	446 (5,700)	-	-	-	446	-
提出会社	上越支店 (新潟 県上越 市)	飲料部門	その他の 設備	-	-	157 (13,720)	-	-	-	157	-

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	販売 機器	リース 資産	その他		合計
三国 フーズ(株)	浦和営業 所他 (埼玉県 さいたま 市桜区 他)	飲料部門	販売 機器	-	-	-	151	-	-	151	-

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,555,732	53,555,732	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,555,732	53,555,732		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年3月31日		53,555,732		5,407		5,357

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,270,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,228,800	482,288	
単元未満株式	普通株式 56,832		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	53,555,732		
総株主の議決権		482,288	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三国コカ・コーラ ボトリング(株)	埼玉県桶川市大字加納180	5,270,100		5,270,100	9.84
計		5,270,100		5,270,100	9.84

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	760	760	772
最低(円)	728	720	601

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)並びに当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,009	10,085
受取手形及び売掛金	6,019	7,890
リース投資資産	323	341
有価証券	1,307	1,313
商品及び製品	3,513	4,646
原材料及び貯蔵品	322	284
未収入金	1,889	2,707
預け金	10,000	10,000
その他	1,321	1,171
貸倒引当金	20	28
流動資産合計	33,686	38,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,147	8,234
機械装置及び運搬具（純額）	1,280	1,270
販売機器（純額）	9,483	9,259
土地	8,965	8,383
リース資産（純額）	1,115	1,221
その他（純額）	415	437
有形固定資産合計	29,408 ₁	28,807 ₁
無形固定資産	733	775
投資その他の資産		
投資有価証券	8,276	8,699
その他	3,041	3,310
貸倒引当金	74	84
投資損失引当金	32	32
投資その他の資産合計	11,210	11,892
固定資産合計	41,353	41,474
資産合計	75,039	79,886

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,366	4,559
リース債務	380	446
未払費用	3,563	4,239
未払法人税等	93	1,530
賞与引当金	584	921
役員賞与引当金	11	49
その他	2,241	1,823
流動負債合計	9,241	13,570
固定負債		
役員退職引当金	16	26
リース債務	724	778
長期未払金	8	7
従業員長期未払金	963	958
資産除去債務	579	-
その他	128	127
固定負債合計	2,421	1,898
負債合計	11,663	15,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,407	5,407
資本剰余金	5,357	5,357
利益剰余金	58,388	59,413
自己株式	5,760	5,760
株主資本合計	63,394	64,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	0
繰延ヘッジ損益	4	1
評価・換算差額等合計	17	2
純資産合計	63,376	64,417
負債純資産合計	75,039	79,886

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1 25,434	1 24,622
売上原価	1 15,726	1 14,894
売上総利益	9,708	9,728
販売費及び一般管理費	2 9,548	2 9,800
営業利益又は営業損失()	159	72
営業外収益		
受取利息	47	45
受取配当金	2	2
受取賃貸料	6	5
雑収入	24	13
営業外収益合計	80	66
営業外費用		
支払利息	13	11
投資有価証券売却損	0	-
固定資産処分損	53	61
持分法による投資損失	71	329
雑損失	3	11
営業外費用合計	142	414
経常利益又は経常損失()	98	419
特別利益		
固定資産売却益	-	6
貸倒引当金戻入額	3	8
収用補償金	-	3 764
特別利益合計	3	779
特別損失		
固定資産除却損	4	18
減損損失	-	28
災害による損失	-	4 195
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	498
事務所解体費用	-	130
転籍一時金	3	-
投資有価証券評価損	20	-
特別損失合計	28	870
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	72	511
法人税、住民税及び事業税	128	78
法人税等調整額	27	143
法人税等合計	100	65
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	446
四半期純損失()	27	446

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	72	511
減価償却費	1,253	1,223
減損損失	-	28
固定資産処分損益(は益)	57	80
固定資産売却損益(は益)	-	6
役員退職引当金の増減額(は減少)	6	9
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	18
賞与引当金の増減額(は減少)	114	336
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
投資有価証券評価損益(は益)	20	-
受取利息及び受取配当金	50	48
支払利息	13	11
転籍一時金	3	-
災害損失	-	195
収用補償金	-	764
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	498
長期未払金の増減額(は減少)	9	1
従業員長期未払金の増減額(は減少)	11	5
売上債権の増減額(は増加)	1,225	1,870
たな卸資産の増減額(は増加)	727	1,094
前渡金の増減額(は増加)	417	-
仕入債務の増減額(は減少)	231	2,193
その他	161	995
小計	3,228	2,115
利息及び配当金の受取額	66	75
利息の支払額	13	11
法人税等の支払額	1,211	1,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,070	699

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100
預け金の預入による支出	10,000	-
固定資産の取得による支出	1,351	1,910
固定資産の売却による収入	70	7
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1	8
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	0	-
事業譲渡による収入	-	15
収用補償金の受取による収入	-	555
貸付金の増減額（は増加）	9,921	4
その他	5	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,355	1,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	109	67
配当金の支払額	579	579
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	689	646
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	25	1,176
現金及び現金同等物の期首残高	6,262	9,474
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,287	8,298

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ3百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は501百万円増加しております。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は57,130百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>株式会社ヤマダイ大竹との建物賃貸借契約に基づき使用していた配送センターについて、平成20年9月30日の取締役会において移転の方針を決議し、その後、平成21年11月13日付けにて賃貸借契約解除を趣旨とした申立てを行い調停が継続していましたが、平成22年7月14日をもって調停不成立により終了し、平成22年7月28日付けにて損害賠償および移転費用の負担等を趣旨とした訴訟を提起いたしました。この賃貸借契約の解除に伴い当初契約期間満了日までの残存期間（平成22年6月から平成31年5月）に係る賃料相当額（月額7百万円、総額862百万円）について支払を求められる可能性があります。本件は当該賃貸借契約の当社側の「一方的な事由」による中途解約でないと判断しており、損失が発生する可能性は無いものと考えております。ただし、訴訟による損益に与える影響額を現時点において見積る事は困難であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は56,728百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>株式会社ヤマダイ大竹との建物賃貸借契約に基づき使用していた配送センターについて、平成20年9月30日の取締役会において移転の方針を決議し、その後、平成21年11月13日付けにて賃貸借契約解除を趣旨とした申立てを行い調停が継続していましたが、平成22年7月14日をもって調停不成立により終了し、平成22年7月28日付けにて損害賠償および移転費用の負担等を趣旨とした訴訟を提起いたしました。この賃貸借契約の解除に伴い当初契約期間満了日までの残存期間（平成22年6月から平成31年5月）に係る賃料相当額（月額7百万円、総額862百万円）について支払を求められる可能性があります。本件は当該賃貸借契約の当社側の「一方的な事由」による中途解約でないと判断しており、損失が発生する可能性は無いものと考えております。ただし、訴訟による損益に与える影響額を現時点において見積る事は困難であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)からの 賃貸料収入等を売上高に、対応する費用を売上原価 に計上しております。	1 同左
2 販売費及び一般管理費の主要な費目	2 販売費及び一般管理費の主要な費目
従業員人件費 2,633 百万円	従業員人件費 2,631 百万円
退職給付費用 136	退職給付費用 143
広告宣伝費・販売促進費 855	広告宣伝費・販売促進費 1,018
販売手数料 1,888	販売手数料 1,875
減価償却費 1,033	減価償却費 1,043
支払作業料 751	支払作業料 985
賞与引当金繰入額 536	賞与引当金繰入額 584
役員賞与引当金繰入額 12	役員賞与引当金繰入額 11
役員退職引当金繰入額 2	
	3 収用補償金は、国土交通省の「首都圏中央連絡自動 車道」工事のために必要な当社本社の一部土地等が 収用されたことに伴う補償金であります。
	4 主な内訳は、東日本大震災に伴って発生した埼玉県 さいたま市岩槻区及び埼玉県吉見町にあります自動 倉庫の復旧費用（見積もり計上含む）150百万円で あります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,388百万円	現金及び預金勘定 9,009百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 101 "	預入期間が3ヶ月超の定期預金 711 "
現金及び現金同等物 6,287百万円	現金及び現金同等物 8,298百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	53,555,732

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,270,247

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	579	12	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める清涼飲料事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、清涼飲料の製造・販売を主な事業内容としており、報告セグメントは清涼飲料事業の単一セグメントとなっております。また、その他の事業の重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,312.54円	1株当たり純資産額 1,334.09円

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 0.58円	1株当たり四半期純損失金額() 9.24円
なお、第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (百万円)	27	446
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	27	446
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,286	48,285

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月7日

三国コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 後藤 徳 彌 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中井 新太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三国コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月12日

三国コカ・コーラボトリング株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 新 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 功 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三国コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。